

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、3日比で4.15%下落しました。

ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことなどから、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことなどから、日本株式市場は大幅に下落しました。加えて、国際商品市況の下落や中国株の急落を受け、リスク回避の動きが強まったことなどから、日本株式市場は下落幅を拡大しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-4.15%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



東証株価指数 (TOPIX)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	1,652.09	1,583.55	-4.15%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、3日比円ベースで、0.32% 上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことや、中国株式市場の急落で同国経済の不透明感が高まったことなどを受け、下落して始まりました。その後は、ギリシャ救済期待の高まりや、中国株式市場の反発などを受けて上昇に転じましたが、週間では下落しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ国民投票の結果などを受け、下落して始まりました。その後は、ギリシャ政府が債権者側の要求に近い財政再建策を提出し、同国に対する支援合意への期待が高まったことなどから、上昇に転じ、週間では上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国経済の不透明感と、それに伴う商品市況の下落などを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数 (5月)
- 14日 米小売売上高 (6月)
- 15日 米鉱工業生産指数 (6月)
- 17日 米住宅着工件数 (6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

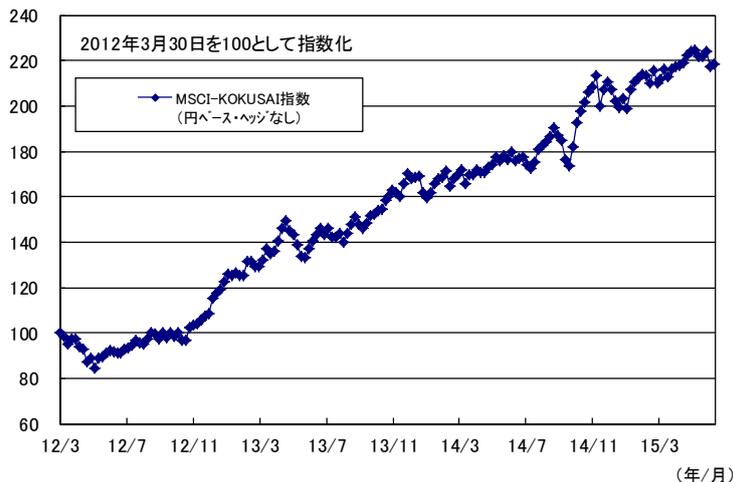
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.32%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	2,643.25	2,651.58	0.32%
円/ドル	122.73円	122.69円	-0.03%
円/ユーロ	136.23円	137.08円	0.62%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.28%上昇しました。
日本債券市場は、ギリシャ国民投票において財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、欧州経済の先行きに不透明感が強まったことなどから、上昇して始まりました。その後も、中国株式市場が大幅に下落したことをきっかけに、同国経済に対して悲観的な見方が広がったことなどから、日本債券市場は上昇幅を拡大しました。週末にかけては、中国当局が株価下支えを積極的に行なう姿勢を示し、中国株が上昇に転じたことなどから、日本債券市場は上昇幅を縮小しましたが、週間では上昇しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で低下(価格は上昇)し、0.45%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策 など

	2015/7/3	2015/7/10	変化幅
日本10年国債利回り*	0.49%	0.45%	-0.04%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

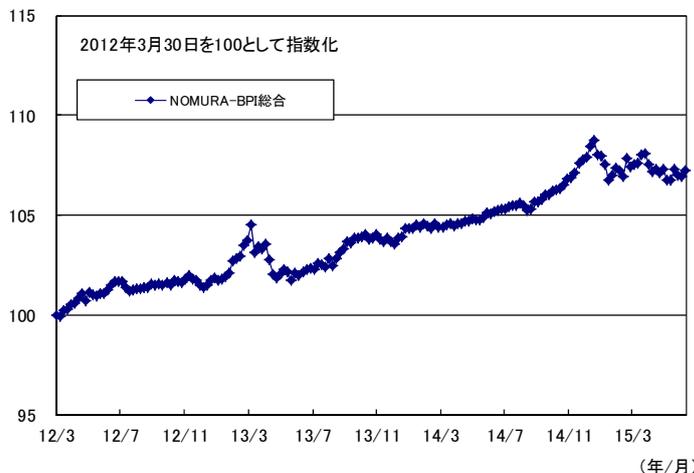
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.28%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



NOMURA-BPI総合	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	361.71	362.73	0.28%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.13%上昇しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が講演で、年内の利上げを示唆したことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)では、ギリシャが改革案を提出したことで債権者側との交渉が週末に合意されるとの期待が高まったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。
為替は、3日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 独ZEW景況感指数(7月)
- 14日 米小売売上高(6月)
- 15日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 15-16日 イエレンFRB議長議会証言
- 16日 ECB(欧州中央銀行)金融政策
- 17日 米CPI(消費者物価指数、6月) など

	2015/7/3	2015/7/10	変化幅
米国10年国債利回り*	2.38%	2.40%	0.01%
ドイツ10年国債利回り*	0.79%	0.90%	0.11%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

0.13%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	467.38	468.00	0.13%
円/ドル	122.73円	122.69円	-0.03%
円/ユーロ	136.23円	137.08円	0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、3日比で6.45%下落しました。国内株式市場が下落したことや、一部投資家から売りがあったことなどが背景にあります。
三鬼商事が発表した6月時点の東京都心5区の平均空室率は5.12%となり、前月末の5.17%から0.05%低下しました。6月は既存ビルの大型空室に成約の動きが見られたものの、統合に伴う大型解約の影響があったことから、同空室率は小幅な低下に止まりました。また、同地区の平均賃料は17,401円となり、前年同月比で4.78%の上昇、前月比で0.47%の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-6.45%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



東証REIT指数(配当込み)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	3,080.13	2,881.47	-6.45%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、3日比円ベースで、1.52%上昇しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャの債務問題を巡る懸念が後退したことなどから、上昇しました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ政府が債権者側の要求をほぼ盛り込んだ改革案を提出したことで、救済合意に至るとの観測が強まったことなどが背景となり、上昇しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の下落に連れて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 独ZEW景況感指数(7月)
- 14日 米小売売上高(6月)
- 15日 米ページブック
- 15-16日 イエレンFRB議長議会証言
- 16日 ECB金融政策
- 17日 米CPI(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.52%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月10日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	890.04	903.60	1.52%
円/ドル	122.73円	122.69円	-0.03%
円/ユーロ	136.23円	137.08円	0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、3.26%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、本土株式市場でのIPO(新規株式公開)の抑制、政府系ファンドや証券会社が設立する基金によるETF(上場投資信託)購入といった株価下支え策にもかかわらず、週央まで下落が続きました。その後、企業の大株主などを対象に持ち株の売却を6か月禁止するなどの追加政策を受けて、反発に転じましたが、週間では下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が下落したことや、ギリシャ債務問題への懸念が高まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ債務問題への懸念が高まったことや、6月の企業景況感指数が前月から低下したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 南アフリカ小売売上高(5月)
- 15日 中国GDP(国内総生産、4-6月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

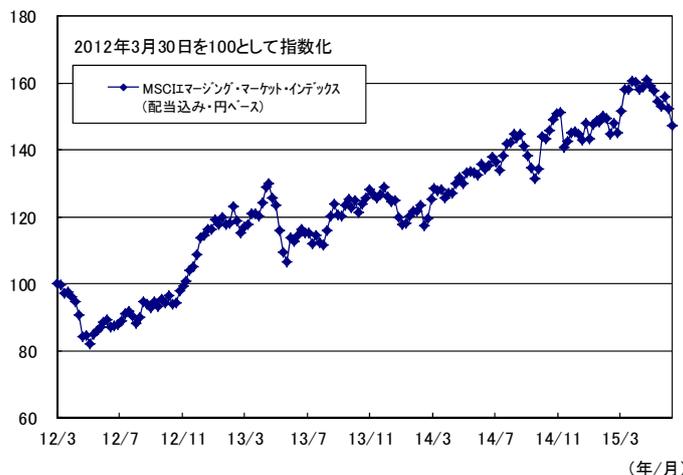
騰落率がマイナスの場合: 😞

-3.26%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月10日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	1,987.32	1,922.62	-3.26%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、0.01%上昇となりました。

ギリシャ国民投票で緊縮財政政策反対の意思が示されたことに加え、ギリシャ政府が修正を繰り返している改革案の内容や、週末に予定されていたEU首脳会議での協議に対する不透明感が高まったことなどから、主要国の債券利回りは低下(価格は上昇)し、ポーランドやハンガリーなど東欧諸国の債券指数も上昇しました。

マレーシアでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を3.25%で据え置きました。また、政府系投資ファンド1MDBを巡る汚職疑惑とナジブ首相の関与を指摘する報道を受けて政治的緊張が高まる中、ギリシャ情勢や中国株の乱高下を受けたリスク回避の動きなどから、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 13-17日 インド貿易収支(6月)
- 13日 ブラジル貿易収支
- 14日 インドネシア金融政策
- 15日 中国小売売上高(6月)
- 15日 中国鉱工業生産指数(6月)
- 15日 中国GDP(4-6月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

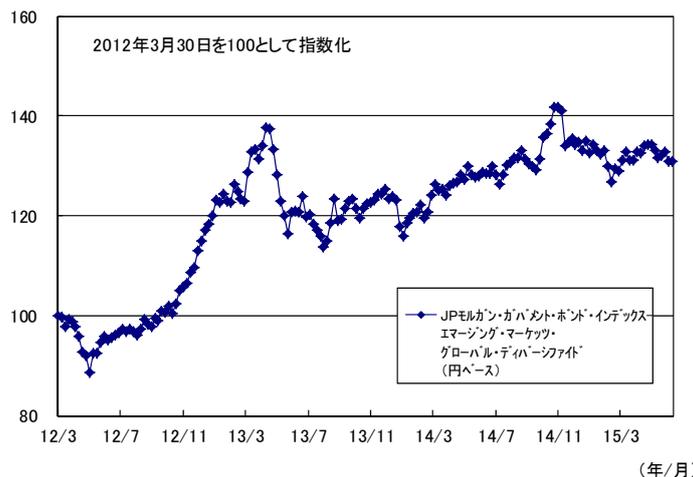
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.01%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月10日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/7/3	2015/7/10	騰落率
	268.67	268.68	0.01%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会